



# 市議会だより



松阪市議会として、3月11日に発生した東日本大震災による犠牲者の方々に哀悼の意を表すとともに、一日も早い復興を願い、3月17日から21日の5日間、JR及び近鉄松阪駅前並びに松阪農業公園ベルファームにおいて、市議会全議員による街頭募金活動を実施しました。

皆さまの温かいご支援、ご協力をいただき、多くの募金を集めることができました。厚くお礼申し上げます。

市議会全議員による街頭募金活動

## 主な掲載内容

- 2～3ページ…………… 2月定例会の概要
- 4～6ページ…………… 議決結果一覧表
- 7～15ページ…………… 代表質疑・質疑
- 16～20ページ…………… 一般質問
- 20～22ページ…………… 常任委員会の審査
- 22ページ…………… アンケート結果報告
- 23ページ…………… 行政視察報告
- 24ページ…………… 議会のおごき、6月定例会日程、議会放映、編集後記

# 2月定例会の概要

2月定例会は、2月23日(水)から3月25日(金)までの会期31日間の日程で開催しました。今定例会では、市長から提案された54議案を審議し、原案どおり可決・承認するとともに、4件の人事案件に賛成しました。また、専決処分の報告1件を審議しました。

議員から提出された6議案については、5件を原案どおり可決・選任し、1件を否決しました。

市民の皆様から提出されました請願及び陳情は、3件が不採択、1件が継続審査となりました。

## 主な議案の内容

### 議案第1号

平成23年度松阪市一般会計予算

平成23年度の主な事業は次のとおりです。

I いのちや痛みに関わることを大切に  
するまちづくり

- ・ 障害者自立支援費(目合計)  
(22億2255万6千円)
- ・ 生活保護扶助費  
(42億3378万8千円)
- ・ 国民健康保険事業(繰出金)  
(13億795万9千円)
- ・ 介護保険事業(繰出金)  
(19億3688万5千円)
- ・ 子宮頸がん予防ワクチン接種事業費  
(1億1724万円)
- ・ ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチン接種  
事業費 (1億9247万4千円)
- ・ 母子保健事業費  
(1億5159万4千円)
- ・ 健康診査事業費  
(2億3797万9千円)

II 日本一子育てと子育てができるま  
ちづくり

- ・ 松阪市民病院事業(繰出金)  
(9億4158万9千円)
- ・ 子ども手当支給事業費  
(37億5614万8千円)
- ・ 放課後児童クラブ施設整備事業費  
(6114万2千円)
- ・ 私立保育園費(目合計)  
(18億475万2千円)
- ・ 私立保育園施設整備補助金  
(1億6116万6千円)
- ・ 医療費助成事業費(こども医療費)  
(3億9865万7千円)
- ・ 育ちサポート推進事業費  
(1624万6千円)
- ・ 豊田幼稚園舎改築事業費  
(937万7千円)
- ・ 中原幼稚園舎改築事業費  
(1億3745万4千円)
- ・ 天白小学校校舎増築事業費  
(1093万1千円)
- ・ 大河内小学校プール改築事業費  
(6339万4千円)



議案の審議風景

- ・ 嬉野中学校屋内運動場耐震事業費  
(2億604万2千円)
- ・ 鎌田中学校校舎改築事業費  
(308万1千円)
- ・ 嬉野中学校特別教室棟改築事業費  
(8510万6千円)

### III 市民とつくるまちづくり

- ・ 都市間連携人事交流事業費  
(151万9千円)
- ・ 住民協議会設立促進支援補助金  
(1000万円)
- ・ 住民協議会活動交付金  
(1796万8千円)
- ・ 観光客誘致事業費  
(1798万5千円)
- ・ 氏郷まつり50周年特別事業費  
(349万3千円)
- ・ 移動広告塔事業費  
(146万円)
- ・ 地域ブランドフェスタ開催事業費  
(684万1千円)

- ・ 各種団体等負担金(うちT&Mセー  
ルスセンター参加団体負担金分)  
(120万円)
- ・ 中心市街地整備事業費  
(1億1409万4千円)

IV 市民や地域のいのちを支える産業  
を育てるまちづくり

- ・ 緊急雇用対策 本庁舎警備保安委託  
事業ほか12事業、計70名の雇用見  
込 (8495万7千円)
- ・ 元気まつさか就職面接会開催事業費  
(55万円)
- ・ 就職支援企業見学会開催事業費  
(20万8千円)
- ・ 松阪牛まつり事業費  
(1600万円)
- ・ 松阪茶PR推進事業費  
(83万円)
- ・ 特産松阪牛肥育農家認定事業費  
(50万円)
- ・ ものづくり技能者交流フォーラム開  
催事業費 (6万2千円)
- ・ まちなか開業塾開催事業費  
(17万1千円)
- ・ 産業経済人交流事業費  
(360万円)
- ・ 産業経済人交流フォーリアップ事業  
費 (174万円)

### V うるおいある快適なまちづくり

- ・ 本庁舎耐震事業費  
(4億2060万円)
- ・ 防災行政無線整備事業費  
(1億6471万3千円)
- ・ 耐震シェルター設置事業補助金  
(50万円)

- ・交通死亡事故ワースト緊急対策事業費 (878万3千円)
- ・交通安全施設緊急整備事業費 (3300万円)
- ・簡易水道事業(繰出金) (1億8884万6千円)
- ・リサイクルセンター建設事業費 (5億2442万1千円)
- ・環境啓発交流事業費 (389万円)
- ・ごみ処理基盤施設建設事業費 (7930万4千円)
- ・農業集落排水事業(繰出金) (5083万円)
- ・橋りょう耐震補強事業費 (4500万円)
- ・総合運動公園建設事業費 (2億1千万円)
- ・市民目線の行政経営
- ・行財政改革推進事業費 (434万円)
- ・行財政改革推進委員会事業費 (37万4千円)
- ・ホームページ改修事業費 (3675万4千円)
- ・人事評価制度構築事業費 (226万2千円)
- ・文化センターのあり方検討委員会事業費 (43万3千円)

議案第20号

松阪市職員の給与に関する条例の一部改正について

地域手当について、現下の厳しい財政事情を考慮すると、さらなる引き下げが必要であると判断し、現行の3%

支給から2%支給に引き下げを実施するものです。  
この改正に伴い、職員全体で915万4000円の削減となります。

議案第25号

松阪市国民健康保険条例の一部改正について

平成22年度税制改正、及び、昨今の医療費等給付の増加、医療機関における診療報酬や薬価基準の改定等に伴い、国民健康保険税の税率を引き上げること、また、これらの税率改正に伴う激変緩和措置として、低所得者世帯における0・5割減額措置と一般世帯における若年者・高齢者の均等割減額措置を新たに設けるものです。  
これらの改正は、平成23年度分の国民健康保険税から適用するものです。

国民健康保険税の改正点

	平成22年度	平成23年度
所得割	所得割 6.9%	7.2%
	均等割 25,000円	27,000円
	平等割 20,000円	28,000円
	賦課限度額 47万円/年	50万円/年
支拂金分	所得割 2.0%	変更なし
	均等割 7,000円	変更なし
	平等割 6,000円	変更なし
	賦課限度額 12万円/年	13万円/年
介護分	所得割 1.7%	2.0%
	均等割 8,000円	9,000円
	平等割 4,400円	6,600円
	賦課限度額 10万円/年	変更なし

議案第32号

松阪市総合計画基本構想について

将来像を「市民みんなで幸せを実現できるまち」とし、その実現に向けて、「いのちや痛み」などの6つのキーワードと、「安全・安心な社会環境の

整備」などの3つの課題から、取り組むべき単位政策「医療・福祉」など6分野と地域政策に整理し、市民みんなで一人ひとりの痛みに寄り添い、一緒になって幸せを創っていくまちを目指すものです。

議案第37号

松阪市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について

期末手当の支給率について、人事院勧告に準じて、6月支給分を1・475月から1・400月に、12月支給分を1・625月から1・550月に、年間として3・10月分から2・95月分に引き下げるものです。  
この改正に伴い、議員1人当たり年間で8万1894円の減額となります。

議案第54号

平成22年度松阪市一般会計補正予算(第7号)

- ・平成23年東北地方太平洋沖地震見舞金 (1000万円)
- ・予備費 (△1000万円)

3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に対して、被災された方々への支援、被災地の復興に向け、全庁を挙げて、できる限りの支援に取り組みるとともに、被災地の皆様に少しでも力になればとの思いから、災害見舞金を送るものです。

発議第1号

JKA交付金制度の改善を緊急に求める意見書について

競輪事業が、社会経済状況の悪化と硬化化した制度により、その事業の継続が困難となっている状況を踏まえ、国に対して、平成23年度から交付金の交付率を総体で1%以下とすることを要望するものです。

発議第2号

国民健康保険に対する国庫負担の増額を求める意見書について

国に対して、国庫負担の引き下げが保険税の負担増を招いているということとを真摯に受け止め、被保険者が安心して必要な医療を受けられるように国庫負担を増額するよう強く求めるものです。

発議第3号

環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)交渉参加に慎重な対応を求める意見書について

国に対して、環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)への参加検討に当たっては、国内の農業振興や食料安全保障をはじめ、経済全体に与える影響を十分に考慮するとともに、国民的議論を踏まえた上で、慎重に対応されるよう強く要望するものです。

発議第4号

松阪市議会特別委員会の設置について

議会改革検討委員会の意向を十分にくみ入れ、今回、全議員30人の委員で構成する議会基本条例制定を主たる目的とした、議会改革特別委員会を設置するものです。





真 政 ク ラ ブ									市 民 民 主 ク ラ ブ					あ か つ き 会				日 本 共 産 党			公 明 党			植 松 泰 之	海 住 恒 幸	前 川 幸 敏						
野 呂 一 男	山 本 芳 敬	大 平 勇	大 久 保 陽 一	濱 口 高 志	佐 波 徹	山 本 登 茂 治	中 森 弘 幸	野 口 正	水 谷 晴 夫	川 口 保	永 作 邦 夫	松 田 俊 助	中 島 清 晴	田 中 力	中 出 実	中 瀬 古 初 美	堀 端 脩	中 村 良 子	田 中 祐 治	小 林 正 司	今 井 一 久	久 松 倫 生	松 田 千 代				川 口 寿 美	山 本 節	西 村 友 志			
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	-	×	×	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	
×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	-	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	-	×	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	-	×	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	-	×	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	-	×	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	-	×	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	-	×	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	-	×	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	
×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	

議長 田中 力は採決に加わりません。 ○は賛成した議員、×は賛成しなかった議員

真 政 ク ラ ブ									市 民 民 主 ク ラ ブ					あ か つ き 会				日 本 共 産 党			公 明 党			植 松 泰 之	海 住 恒 幸	前 川 幸 敏					
野 呂 一 男	山 本 芳 敬	大 平 勇	大 久 保 陽 一	濱 口 高 志	佐 波 徹	山 本 登 茂 治	中 森 弘 幸	野 口 正	水 谷 晴 夫	川 口 保	永 作 邦 夫	松 田 俊 助	中 島 清 晴	田 中 力	中 出 実	中 瀬 古 初 美	堀 端 脩	中 村 良 子	田 中 祐 治	小 林 正 司	今 井 一 久	久 松 倫 生	松 田 千 代				川 口 寿 美	山 本 節	西 村 友 志		
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○

議長 田中 力は採決に加わりません。 ○は継続審査に賛成した議員、×は継続審査に賛成しなかった議員

議

決

結

果

【表決が分かれた案件】

議案番号	案 件	審議結果
議案第 1 号	平成23年度松阪市一般会計予算	賛成多数 可 決
修正動議 議案第 1 号	平成23年度松阪市一般会計予算に対する修正動議	賛成少数 否 決
議案第 2 号	平成23年度松阪市競輪事業特別会計予算	賛成多数 可 決
議案第 3 号	平成23年度松阪市国民健康保険事業特別会計予算	賛成多数 可 決
議案第 4 号	平成23年度松阪市介護保険事業特別会計予算	賛成多数 可 決
議案第 5 号	平成23年度松阪市後期高齢者医療事業特別会計予算	賛成多数 可 決
議案第 6 号	平成23年度松阪市簡易水道事業特別会計予算	賛成多数 可 決
議案第 7 号	平成23年度松阪市戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計予算	賛成多数 可 決
議案第 8 号	平成23年度松阪市農業集落排水事業特別会計予算	賛成多数 可 決
議案第 9 号	平成23年度松阪市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	賛成多数 可 決
議案第10号	平成23年度松阪市ケーブルシステム事業特別会計予算	賛成多数 可 決
議案第11号	平成23年度松阪市水道事業会計予算	賛成多数 可 決
議案第12号	平成23年度松阪市公共下水道事業会計予算	賛成多数 可 決
議案第13号	平成23年度松阪市松阪市民病院事業会計予算	賛成多数 可 決
議案第15号	松阪市暴力団排除条例の制定について	賛成多数 可 決
議案第16号	松阪市松阪市民病院医師等修学資金貸与条例の制定について	賛成多数 可 決
議案第19号	松阪市委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	賛成多数 可 決
議案第20号	松阪市職員の給与に関する条例の一部改正について	賛成多数 可 決
議案第25号	松阪市国民健康保険税条例の一部改正について	賛成多数 可 決
議案第31号	松阪市民病院使用料及び手数料条例の一部改正について	賛成多数 可 決
議案第32号	松阪市総合計画基本構想について	賛成多数 可 決
議案第33号	工事請負契約の締結について	賛成多数 可 決
議案第50号	平成22年度松阪市ケーブルシステム事業特別会計補正予算（第 2 号）	賛成多数 可 決
議案第53号	平成22年度松阪市松阪市民病院事業会計補正予算（第 3 号）	賛成多数 可 決
請願第 1 号	国民健康保険税の値上げに反対する請願書	賛成少数 不採択
平成22年 請願第15号	T P P の参加に反対する請願（継続審査中のもの）	賛成少数 不採択

【継続審査となった案件】

議案番号	案 件	審議結果
請願第 2 号	「子ども・子育て新システム」に基づく保育制度改革に反対し、現行保育制度の拡充を求める意見書の提出を求める請願書	賛成多数 継続審査

【全会一致で可決・承認・賛成された案件】

議案番号	案 件
議案第14号	松阪市住民生活に光をそそぐ基金条例の制定について
議案第17号	松阪市職員定数条例の一部改正について
議案第18号	松阪市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について
議案第21号	松阪市職員の旅費に関する条例の一部改正について
議案第22号	松阪市特別会計条例の一部改正について
議案第23号	松阪市立保育所条例の一部改正について
議案第24号	松阪市国民健康保険条例の一部改正について
議案第26号	松阪市農業集落排水処理施設条例の一部改正について
議案第27号	松阪市営住宅条例の一部改正について
議案第28号	松阪市小集落改良住宅条例の一部改正について
議案第29号	松阪市消防団条例の一部改正について
議案第30号	松阪市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について
議案第34号	市道路線の認定について
議案第35号	市道路線の廃止について
議案第36号	専決処分の承認について（訴えの提起について）
議案第37号	松阪市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について
議案第38号	松阪市教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部改正について
議案第39号	松阪市常勤の監査委員の給与等に関する条例の一部改正について
議案第40号	平成22年度松阪市一般会計補正予算（第6号）
議案第41号	平成22年度松阪市競輪事業特別会計補正予算（第4号）
議案第42号	平成22年度松阪市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）
議案第43号	平成22年度松阪市老人保健事業特別会計補正予算（第2号）
議案第44号	平成22年度松阪市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）
議案第45号	平成22年度松阪市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）
議案第46号	平成22年度松阪市簡易水道事業特別会計補正予算（第4号）
議案第47号	平成22年度松阪市戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計補正予算（第2号）
議案第48号	平成22年度松阪市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）
議案第49号	平成22年度松阪市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第1号）
議案第51号	平成22年度松阪市水道事業会計補正予算（第4号）
議案第52号	平成22年度松阪市公共下水道事業会計補正予算（第4号）
議案第54号	平成22年度松阪市一般会計補正予算（第7号）
議案第55号	人権擁護委員の推薦について
議案第56号	人権擁護委員の推薦について
議案第57号	人権擁護委員の推薦について
議案第58号	人権擁護委員の推薦について
発議第1号	J K A 交付金制度の改善を緊急に求める意見書について
発議第2号	国民健康保険に対する国庫負担の増額を求める意見書について
発議第3号	環太平洋戦略的経済連携協定（T P P）交渉参加に慎重な対応を求める意見書について
発議第4号	松阪市議会特別委員会の設置について

【賛成なしで不採択となった案件】

議案番号	案 件
陳情第1号	指定ごみ袋制の導入に反対する陳情

【報告された案件】

議案番号	案 件
報告第1号	専決処分の報告について（損害賠償の額の決定）

# 代 表 質 疑

平成23年度当初予算審議に当たり、2月定例会初日に市長から今後の市政の展開と当面の重要課題について所信が表明され、これに対し5会派の代表及び会派に所属しない議員により活発な質疑が繰り広げられました。

市長の平成23年度の市政に対する所信は、松阪市ホームページの市長のページと広報松阪4月号別冊に、平成23年度の一般会計予算のあらましは、広報松阪4月号別冊に、それぞれ掲載されております。

## 真 政 ク ラ ブ

代表質疑	野口 正 議員
関連質疑	野呂 一 男 議員
関連質疑	大平 勇 議員
関連質疑	濱口 高志 議員

### 市の財政見通しについて

問 国が放漫財政を行う中、市として、何らかの形で税収を上げなければならぬが対策は。

答 増加する社会保障関係費等を考え、ある程度財政規模を縮小していくことが大前提であり、市としては人件費の削減、事業費における具体的な見直し等を行う。一方、収入源の確保については、手渡し封筒等は事業者の方々から広告を集め無料化を図ることや、自動販売機の設置を公募にかけたり、総合運動公園に関しての命名権等を考えている。

### 農林水産業の展望は

問 林業、水産業については、環境問題や市場原理など多くの問題があるが、現状と将来の希望について、どのように考えているのか。

答 林業の支援については、松阪地域の木材を使用の場合、基本設計部分に1戸当り15万円補助を出している。水産ではベルファーム農家市場に鮮魚売り場をオープンした。松阪アサ

リのブランド化やノリのオーナー制度を推進している。環境悪化した沿岸漁業の底質を良くするため、海底耕うん、海底清掃事業を推進し、漁業者が操業時間の規制や漁獲規制を設け、生産調整を行い、資源の持続の利用を進めている。



ベルファームの農家市場

### 松阪肉の輸出の現状は

問 松阪肉は、輸出認定施設がなく、輸出できないが、これからの考え方は。また、家畜の飼育状況は。

答 松阪食肉社は築後34年が経過し老朽化が進んでいる。輸出認定施設についても、用地や周辺住民の同意、数十億円の建設費等関係各所の協議が必要であるが、前向きには考えていきたい。市内における家畜の飼育状況は、乳用牛が9農家で、約500頭、肉用牛が27農家で、約3000頭が飼育されている。宮崎牛は1年間の出荷頭数が約1万4000頭で、その5%に当たる約700頭程度が海外に輸出されている。農家の一部からは牛肉の輸出に向けた意見も出ている。

### 口蹄疫や鳥インフルエンザについて

問 口蹄疫は宮崎県等で、鳥インフルエンザは三重県内2地区等で発生したが、予防策と発生した場合の対応策は。また、経験者の声で一番大変なのが埋却地の確保だが、土地の確保はできているのか。

答 農家が危機管理意識を持ち消毒液散布等予防対策を徹底することが第一で、県が消石灰を配布したことに合わせて、市独自に半径10キロ以上でも配布し予防に努めた。発生した場合は、県では知事を本部長とする対策本部及び県民センター所長を本部長とする現地対策本部を設置する。市では市長を会長とする対策会議を設置し、互いに連携しマニュアルに基づき行動するようになっていく。埋却地については、県は発生地から半径10キロ以内で埋却候補地を確保しているが、さらに近距離の確保に



努力している。速やかに埋却処分ができるよう県建設協会と協定を結んでいる。

**雇用の現状と対応について**

問 松阪市の雇用の状況と対応は。

答 ハローワーク松阪管内の有効求人倍率は、平成22年12月現在、0・82倍、前年同期で0・59倍である。平成22年度事業として、元気松阪就職面接会を開催し、参加求人企業が25社、求職者136名の参加を得た。松阪地域雇用対策協議会の事業として、22年度に地域の高校生の就職面接会、障がい者就職面接会、その他企業紹介ガイドブック、インターネットによる求人情報提供システム事業の実施等を行ってきた。

**松阪市の医療体制について**

問 広域的な医療体制をどのように考えているのか。また、県内で良いとされる医療環境をこれからどのように守っていくのか。

答 かかりつけ医に対する受け入れ方や一次救急医療のあり方が課題となる。救急ダイヤル24（軽症での相談）も定着してきており、その体制充実を行っていききたい。救急搬送状況は、平成22年の1年間に1万2755人が救急搬送され、そのうち1万1980人、約94%が市内の二次救急3病院で対応していただいた。

**生活保護の現状は**

問 単身高齢者の基礎年金と支給額で

逆転したとされる生活保護の現状と生活保護離脱への対応は。また、不正受給の状況は。

答 実際逆転現象が起きている。生活保護世帯は医療費の無料化、住居に対する配慮、いろんな形の手厚い配慮の中、年金の方々の生活環境状態、可処分所得に、ある意味不公平が生じている。平成21年度返却決定額は約6000万円で、このうち5500万円程度は全く不正受給とは関係がない。稼働収入の無申告、住宅扶助の不正受給等が五百数十万円である。自立に対する取り組みが大事で、市としても自立支援相談員やケースワーカーによるハローワークの同行訪問を積極的に行い、単純に費用をばらまくのではなく、制度設計の中での自立支援のあり方、実施体制、援助方針の見直しを国、市で行う。市の被保護世帯数は1891世帯、2648人で、保護率は15・7%（10000分率）、県下で一番である。2位は四日市市で12・7%である。

**障がい者の卒業後の対応は**

問 玉城わかばの卒業生等を受け入れる施設が少ないが、市の考えは。

答 玉城わかばを初め、地域の福祉作業所の方々と協議の場を何度も持っている。今、施設整備についても社協をベースにして検討している。

**悲惨な自殺について**

問 松阪市では、自殺者が平成16年に

19人、21年に48人と急増しているが、

自殺撲滅への市長の腹案は。

答 庁内9課で構成する自殺対策連絡会議を立ち上げた。部局をまたいだ形で対策を進めていきたい。

意見 無職・高齢者等の健康問題が一番多い。これは長期の介護疲れによるノイローゼの方や、一人になった寂しさと不安感を抱いて悩んでいる方を把握して、市から訪問指導とともに、今後の方針などを相談して対策を進めることが、私は一番、命を落とす人々を数多く救えると思う。市長の自殺撲滅の取り組みとして参考にしていただきたい。

**審議会について**

問 審議会の役割は。

答 松阪市では16の審議会がある。審議会答申を行政がそのまま丸のみする必要はないが、受けた答申を最大限尊重する必要はある。

**市長等特別職の退職金について**

問 地方議会議員年金制度（報酬から天引き）は6月から廃止予定だが、

市長、副市長の退職金はいくらか。

答 市長の退職金は約1800万円、副市長は約900万円である。

意見 4年間の市長の退職金が多いか

少ないかは市民の皆さまの判断である。議員年金は自分の報酬から引かれている。この制度が6月からなくなり、一時金受給の場合は、掛け金の80%のみが返却される。また、議員の仕事は議会のみ50日ではなく、毎日が市民のため、松阪市のため、

市長同様働いている。議会だけに求めているのが議員の仕事ではないことを申し添えておきたい。

**待機児童について**

問 三雲・嬉野地区では0歳、1歳、2歳の待機児童が多いが、今後の待機児童対策は、どうするのか。

答 待機児童対策用保育園として、こだま分園の整備を行うとともに、来年度にわかば保育園を改築していただき、定員を30人ふやしていただく。当面はこの2園で対応し、国の動向や園児数の動向を見ながら、検討していきたい。

意見 こだま分園は2歳児までなので、2歳児は次年度も保育園探しをしなければならず、非常に不安という声を聞く。もう1園建設を前向きに検討していただきたい。



松阪市立ひかり保育園こだま分園

**教職員の登校状況は**

問 教職員の病気や長時間の残業など



の現状と登校状況は。

答 平成21年度は教職員で22名の休暇・休職者がいる。精神疾患による休職者は4名、市内の教職員の0・4%で、全国規模での0・6%と比較すると、やや低いと思っている。小中学校・幼稚園長を通して心身の健康及び福祉増進、公務能率の向上等に向けて取り組んでいる。管理職が長時間勤務職員の健康管理について、マネージメントを行っている。また、職場の雰囲気づくりなどメンタルヘルスの保持に取り組んでいる。

**国歌斉唱の実態は**

問 国歌君が代について、いまだに歌わない、歌えない現状をどのように把握され、指導しているのか。

答 卒業式、入学式は国歌を指導する大切な機会である。強制や押しつけにならない指導支援を基本としている。また、校歌さえも歌えない学年もある。

意見 今まで努力されたことは評価するが、本来歌わなければいけないことがされていない。教育という大事な人権が守られるよう指導していただきたい。

**学校の特徴について**

問 各学校の特徴的な事業等について、これらの成果と地域への対応は。

答 新しい学習指導要領には4点のことが記述されている。一人ひとりの個性を生かす教育を行うために、子どもたちの個性を生かせるような創

造的で柔軟なものにする必要があり、そのような教育を実現するためのものである。例えば、松阪夢交流事業では、友好都市提携を結んでいる中国の無錫市濱湖区との交流を通して、国際理解教育を推進している。

**三雲地区の線引きについて**

問 三雲地区の線引きについて、進捗状況は。

答 三雲管内の線引き導入の必要性に関して、改めて30自治会で土地利用の計画案を出し、緩和要件等も話をしてきた。6つの自治会から反対の決議書もいただいた。現段階においては、線引きを前提とする形で地域に対するビジョンや緩和のあり方などを含めて進めていくのが大前提である。

意見 他の地域からも色々意見等が生じており、線引きをするのかしないのか結論を出す時期だと考える。

**職員交流の意図は**

問 石垣市との職員交流の意図と進め方は。また、友好都市や関連都市などへの職員交流の考えはあるのか。

答 昨年8月の全国青年市長会において、お互いにメリットがある人事交流の話をしたところ、後日、石垣市長から石垣牛や観光振興に対する効果などの話があり、職員間の大きな刺激になると思いついた。今後の人事交流については、具体的なニーズやお互いにメリットになるよう、必要に応じて検討していく。

**観光戦略の基本と実情について**

問 観光戦略の基本的な考え方は。また、市内の宿泊施設や観光施設の整備はされているのか。

答 今年には土台作りをしっかりとやっていただいた。次年度が本当の観光振興元年と位置づけている。国際的な部分では、先般、無錫市濱湖区等の関係においてもメディアカルツーリズムのあり方とか、中国の方が地方都市に対して目を向けているという中で、そのあり方も検討した。旧松阪市在地のホテル客室数は1134室で、100室を超えるホテルが5施設あり、一定の団体客を受け入れることは可能であると考えている。

**観光協会の位置づけ**

問 観光協会の位置づけは。

答 観光協会は昭和25年に設立され、平成22年の総会時点で288団体が加盟している。市と協会は観光振興や物産振興で共通した目的を有しており、効率的に目的を達成するため、相互の強みや弱みといった特性を補完しながら、連携して観光行政に当たっていききたい。

**住民協議会の現状について**

問 住民協議会の認識把握と問題点は。

答 1年前とは地域の認識が変わってきている。昨年からの人的な増員もするとともに、副市長も地域へ入っている。住民協議会設立地域が15地区、準備会設立地区が11地区で、準備会

が設立されることが決定している10地区を合わせると43地区中36地区となる。いろんな形で議論を進めているが、議論の整理ができて上がっていない地域もある。



松ヶ崎まちづくり協議会設立総会  
(平成23年3月26日(土) / 松ヶ崎小学校体育館)

**公共土木等の考えについて**

問 公共土木等は、雇用の問題も含めて、ある程度必要であると思うが、市としての考えは。

答 財政状況が厳しい中、予算の調整弁としての位置づけである。市単独事業の主なもの、道路維持修繕事業として、側溝修繕工事等を例年400件程度進めている。道路整備単独事業として、例年20路線前後の道路について拡幅整備等に取り組んでいる。単なる雇用促進や経済効果だけでなく、今の時代背景から必要性は考えている。

# 市民民主クラブ

代表質疑 中 出 実 議員  
 関連質疑 永 作 邦 夫 議員  
 関連質疑 松 田 俊 助 議員

## 経済問題と関連諸施策について

問 松阪市の経済状況の現状分析と新年度の動向、また、予算面の影響と経済対策は。

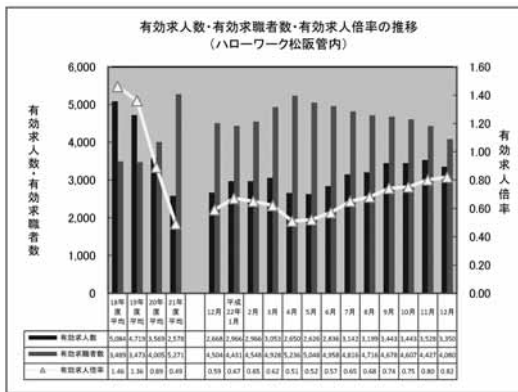
答 市税の収入見込み額は、前年度に比べ1・0%減で、デフレの影響や雇用情勢の悪化の懸念が残り、今は足踏み状況にある。経済対策は、農水分野で地域特産品の育成、PRと販売流通に重点を置く。商工業では、産業経済人交流フォローアップ事業で関西から企業誘致を推進していく。雇用対策は、三重県の基金を活用し、12事業70名の新規雇用を進める。また、元気松阪就職面接会などの事業に取り組む。

問 人口減少社会が現実のものとなる中、新年度予算に各施策が計上されているが、人口動向と成長戦略は。

答 総人口は、平成32年には約17万500人と予測され、今後は緩やかな減少に転じる。広大な市域で豊富な資源や歴史・文化・食の地域性を発揮し、ほかにない付加価値を生み出す施策について、今後知恵や工夫を持って取り組む必要がある。

## 意見 市の経済成長なくして市民の豊かな生活はかなえられない。今後さらなる経済雇用対策の強化、子育て環境づくりの充実、また、安心して働ける労働環境を初め、収入をふやすことが税収につながるの、よろしくお願したい。

市税の収入見込み額は、前年度に比べ1・0%減で、デフレの影響や雇用情勢の悪化の懸念が残り、今は足踏み状況にある。経済対策は、農水分野で地域特産品の育成、PRと販売流通に重点を置く。商工業では、産業経済人交流フォローアップ事業で関西から企業誘致を推進していく。雇用対策は、三重県の基金を活用し、12事業70名の新規雇用を進める。また、元気松阪就職面接会などの事業に取り組む。



## 行財政運営（全般）について

問 新年度は、来年3月までに住民協会の市内全域での設立や行財政改革の本格的な施策展開など、大変重要な年となるが、市長の決意は。

答 まちづくり自体が地域単位で進む中、まだ行政が追いついていない状況である。行政内部の改革を進め、住民と一緒に汗を流し、一つ一つの課題に対して、行政の役割をこれまで以上にしっかりと持っていく。新しい計画策定の中で、本場に市民の方々に伝わりやすく、ともにつくっていくといったものをすべて連動し、市としての市民分権のまちづくり、市民の方々の力が最大限発揮できるまちづくりにつなげていく、そのスタートの一年と思っている。

問 本年度の取り組みや集中改革プランの成果を踏まえる中で、新年度の改革はどのような内容か。

答 新年度の早い段階で、行財政改革大綱の基本的な考え方を示し、アクションプランで具体的な手法を示す予定である。今後効率性の追求に加え、税をどのように投入すべきかといった視点で施設の必要性などの検討を行う。

意見 今後さらに、効率化等を目指して、スクラップ・フォー・ビルドの考え方で取り組まれるとのことであるが、この大綱、アクションプランに大いに期待したい。しっかりと議論をいただきたい。

## 予算編成方針について

問 本年度行われた32の事業仕分けの成果を受けての対応について、消防団の家族感謝会補助金の考え方は。また、福祉医療事業協力交付金にかかる医師会の市民に対して果たして

きた役割はどのようなものか。

答 家族感謝会補助金の費用対効果については、成果として数字であらわせない部分があり、団員のボランティア精神、奉仕の精神を守ろうという結論に達した。医師会に対しては、委託・コーディネート料で予算化している以外に、救急医療の推進、市が実施する各種事業への助言・指導及び協議などに対する協力交付金という性格を持たせて一定額を交付してきた。

意見 費用対効果がないものも、市の安全・安心のために必要な部分は出していくべきと考えます。

問 歳入について、使用料及び手数料では、3年以上改正のないものは、必ず見直すとなっているが、実際はどうか。

答 今定例会の提案では、農業集落排水施設の関係と市民病院の歯科診療に関する使用料を見直す。行政価格の今後の取り組みの一つとしてより一層検証していきたい。

問 歳出の人件費について、時間外手当の削減を目指すとのあるが、前年度と比較して業務内容の改善は。

答 新年度は、13%削減を目標に予算計上しており、具体的には、ノー残業デーの実施や一斉消灯デーの方針で全庁的に取り組んでいく。

## 政策分野の主要事業について

問 地球温暖化等の環境問題について、環境マネジメントシステムにかわる新しいシステム Matsusaka



E M S事業が予算計上されているが内容は、また、森林資源の活用について、大台町では企業を巻き込み事業を行っているが、松阪市もそういう事業はないのか。

答 新システムは、費用を抑えた監査手法、専門用語を抑え、ポリウムを削減したわかりやすいマニュアルを作る。運用開始は本年10月を目指し、県内では初である。森林資源の活用については、三重県がコーディネートとなり、市や地元自治会等が協力し、企業の森の活動を市内4カ所で行っている。今後も県との連携で、新たな企業の参加の中で、森林づくりを推進できるよう取り組んでいきたい。

意見 市においても、大いに企業の森などの事業を進めていただきたい。

問 これからの教育の推進について平成19年度に松阪市教育ビジョンが策定されたが、特に学校教育を中心に、新年度はどのようなことを重点に取り組むのか。

答 新年度は新しい学習指導要領による教育が全面実施になる。予算では、教科書及び指導書導入事業と郷土の偉人に学ぶ教育推進事業を新規計上している。これからは、地域に根差した学校教育が求められており、地域に開かれた学校づくり、継続的な学校改善のための仕組みづくりを推進していきたい。

意見 今後も教育ビジョンの基本理念の実現を目指し、努力していただきたい。



夢を育み未来を切り拓く松阪の人づくり  
 (「松阪市教育ビジョン」より)

問 松阪市民病院事業について、新年度の経営改善に対する主な取り組みは。

答 主に、循環器や消化器の分野で、開業医からの紹介患者をふやす取り組み、緩和ケア病棟の充実、療養病床50床の開設、きめ細やかなベッドコントロールナースの配置、医療相談窓口の充実を図る。また、収益向上のために、医学生の修学資金の貸与制度、看護学生への病院説明会、託児施設の確保等の取り組みを行い、医師会等との連携を図りながら、医師と看護師の確保に取り組んでいきたい。

問 国民健康保険事業について、市民が厳しい状態を耐えている今、今議会に税率を上げる議案が提出されている。この時期になぜ国保税を上げなければならないのか。

答 保険税は、平成21年で17年と比較し約7億円の減、国庫負担を合わせ

ると10億円の減である。一方で、総医療費は、約20億円の増となっている。さらに、制度改正で75歳以上が後期高齢者医療に移行し、また、一時10億円近くあった準備金が1000万円以下となり、そういう現状を踏まえた中で、今回、税率改定に踏み切らせていただいた。

意見 国保の構造的な問題、景気の悪化で制度の運営に大変苦勞されているのは理解できるが、長引くこの不況の中で、市民の負担がなるべくないように、さらなる努力をいただきたい。

問 市職員の給与の中で地域手当が3%から2%に減額されているが、市職員組合との協議、話し合いはどのようなのか。また、職員のモチベーションをどのように確保していくのか。

答 職員組合独自のアンケートでは、引き下げに対して「反対」の方が667名(全体767人)と非常に多いのは事実であるが、地域手当に關し、本当に市民に説明責任ができるのか、組合のほうにも問い、職員にも伝えている。冷静な形で職員組合とも今協議をしている。職員のモチベーションについては、職員組合とも単に組合交渉の場だけではなく、職員のいろんな世代や課の方と話し合いを持つ機会をつくっている。今後1%の地域手当の引き下げが逆に市民に対して堂々と、自分たちも身を切っているという説明責任がもたらされて、市民の方々により満足をしていただける行政運営が進められるよう、そのきっかけになればと思っている。

# 公明党

代表質疑 山本 節 議員

## 市民の幸せと痛みに

### 寄り添う政策について

問 痛みに寄り添うはずが、1月9日に開催された新成人の集いの席上、市長の祝辞で「AV女優」発言があり、市長に2期目があるなら松阪を出ていきたいという市内在住の女性

主催のイベントで、新たな希望に燃

え、胸ふくらませて社会に巣立っていく青年を前に、職業差別をするべきではないとするものの、こう言った発言は適切であったのか。

答 私自身、発言したことに對し、後悔はないと思っている。

### 自殺対策について

問 松阪市として、自殺対策基本法に基づき自殺対策基本指針や基本計画



を策定していく考えは。  
 答 平成22年度から取り組んだばかりであり、今後、検討・協議しながら、方向性を示す指針を定めていく必要があると考えている。

意見 同法では自殺未遂者や、その家族等のフォロー、ケア等についても追及している。研修や市民啓発等にとどまらず、住民協議会等の場を活用したワークショップなど、より浸透させるよう次年度から取り組んでいただきたい。

**介護支援ボランティア制度導入への進捗は**

問 一昨年の5月議会で質問し、当時の担当部長から費用対効果はあると答弁があった介護支援ボランティアポイント制度の導入について、進捗状況は。

答 ボランティア参加者自身の介護予防や保険料負担の緩和等、効果が得られると考え、現在先進地への照会や関係者との協議を進めている。平成24年度以降の高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画に、同制度を導入して位置づけることができるかどうかも念頭に置き、検討を進めている。

**火葬場の残骨灰処理について**

問 平成22年7月29日付で、厚生労働省健康局生活衛生課長通知が出され、火葬場における有害化学物質の排出抑制に努め、その処理に当たっては、当該灰に含まれる有害化学物質の定

期的な測定を実施し、有害化学物質が多く含まれる場合、生活環境保全部が、あるとの内容であるが、市としての残骨灰の処理等の対応は。

答 重要な内容の通知であるにもかかわらず、急遽取り寄せたので、内容に沿って対応を考えていきたい。

問 読売新聞の記事によると、厚生労働省が一昨年に調査を実施した火葬場4施設の焼却灰に含まれていた有害化学物質の六価クロムが基準の1200倍も検出されたとの報告があった。六価クロムは火葬棺を置くステンレス製のロストルが加温されることにより発生すると言われており、本市の現状を調査した結果、嬉野ヒプノスと飯南火葬場でステンレスロストルが使用されている。耐火レンガ等、六価クロムが発生しない素材に早急に変更すべきと思うが対応は。



六価クロムの発生要因  
ステンレス製のロストル

答 嬉野火葬場と飯南火葬場については、メーカーに確認したところ、ス

ステンレス製以外の製品に変更が可能であることから、検討していきたい。

**行政の住民協議会への支援体制について**

問 各地で住民協議会が立ち上がり、今後も準備段階の協議会が設立されてくる中で、内容的に格差が生じているように感じている。行政として協議会を立ち上げてくださるの一点張りではなく、人的支援やノウハウ等の情報の提供支援が必要だと考える。地域それぞれの課題の吸い上げから始まり、ワークショップ等を開催し、課題解決までの道筋を示すべきだと考えるが見解は。

答 住民協議会の全地域設立を目指す上で、行政としての支援は、協議会の立ち上げ時に対する支援と立ち上

がった後の支援の、大きく二つの段階で必要だと考えている。

具体的には協議会の構成メンバーや、手続、規約に関する事例、財源・予算に関する事など、住民協議会設立マニュアルに基づく支援。設立後は、運営していく段階において、地域に根づいていく過程でさまざまな困難な課題が発生してくるので、行政の支援が必要と考えている。

協議会運営における問題点や課題の解決のために、ワークショップを取り入れたり、住民協議会同士の交流、成功事例の発表会、共通の問題に対する解決事例の報告会や、ネットワーク形成による情報交換も大変重要であると考えている。

**日本共産党**

代表質疑 今井 久 議員  
 関連質疑 久松 倫生 議員

**市長の経済認識について**

問 働く人の賃金が長期にわたって減り続けており、民間の賃金のピーク時は、1997年から年収で平均61万円減額、総額で30兆円も減った。こんな異常な賃下げ社会でいいのか問われている。働く貧困層の拡大、一握りの巨大企業への富の蓄積により、GDP国内総生産の6割を占め

る家計の消費と内需を冷え込ませ、日本経済の成長を止めてしまっている。ここにこそ、日本経済の最大の問題があり、総合的な賃上げを中心とした政策が必要と考えるが認識は。  
 答 以前のような新自由主義的な発想が通用しなくなってきた。一番痛みが大きい企業体、または労働者の立場に立った形での政策が今後必要となってくるのではないかと考えている。

財政調整基金について

問 基金残高が5年間で10億円ふえ70億円近くまでなっているが、なぜふえたのか。

答 さまざまな形での地域雇用創出の推進費というのが当時の麻生内閣のもとで行われて、地方交付税が増額された。また、経済対策という形で地域活性化の雇用等の臨時特例費という別枠加算という部分も財政対策が行われてきた。

駅西再開発を白紙に戻した中で、そういう想定していた財源を使わなくて済んだという部分も大きな要因のひとつと思う。

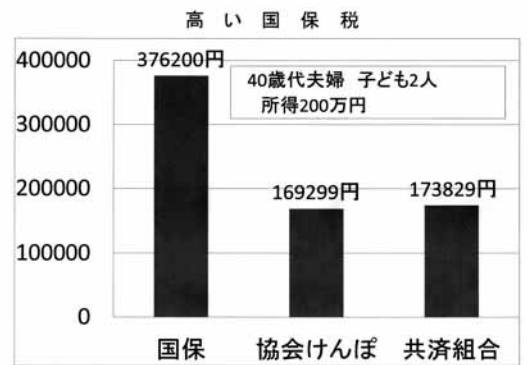
意見 財政が厳しいというだけでは無い。財調として10億円ふえており、ここに財源があるのでないか。

国保税の値上げについて

問 山中市政初めての増税政策であり、市民に痛みを押しつけるものである。平成23年度では、一世帯平均1万2152円の値上げ。40歳代の夫婦、子ども2人の4人、所得200万円の家族で2万4900円の値上げとなり、37万6200円となる。所得の18・8%を国保税が占めることになる。

企業に勤める協会けんぽでは16万9299円、共済組合では17万3829円で、他の健康保険より20万円近く高くなる。

国保税は非常に高いと思われるが、どう認識されるのか。



問 国保というのは、決して負担が安いものではないという認識は持っている。

答 国保税が高いため、滞納がふえ、収納率が悪く、赤字になるからまた値上げという負のサイクルではないか。来年度は、介護保険料の値上げも予測され、また値上げとなる可能性もある。市民にとって払えない方がたくさんふえてくる。今重要なのは、政治的、政策的判断として、一般財源の法定外の繰り入れで、これ以上市民への国保税の負担増をやめるべきではないか。

問 一般財源から値上げをしないように投入するのは、決して難しい話ではなく、そうすることは可能だと思ふ。ただ、これからの高齢社会が進展するにおいて、12月頃に医療費が見えてくることを踏まえた中で、また、歳入の状況を見た上で、初めて毎年一般財源を3億円ふやす、2億

円ふやすといった行財政運営は、非常に無責任だと思っている。

問 一般会計からの繰り出しとして、松阪市独自の減額に対する繰り出しとして6000万円を、あえて一番痛みが大きい方々に対しての減額という形で配慮させていただいた。

問 予算として値上げしても平成23年度予算が本当にもつのか。

答 例えば、不足額の他からの借用であるとか、繰り上げ充用などの方法も念頭に置きながら、最終的に会計処理することも想定していく。

問 この財政は、何年もつつもりか。

答 一応2年というような形で進めている。

問 赤字が出た場合はどうするのか。

答 一般会計からの貸付金、繰入金な

ど、そういう形も模索をする状況は出てくるかも知れない。

問 国保財政の悪化の最大の要因は、国の負担率を下げたことにある。国に負担をふやすように要望すべきであるが考えは。

答 国が責任を持ってこれがすべての国民からまんべんなく徴収して、いような形でこういう保険制度的に運用していくのか、他の財源をどこまで削ってやるのか、次の世代に負担を一時かけてでも国が負担をするのか、そういう位置づけに関しても、国がもっと毅然とした形で対応して制度設計をしていかななくてはならない問題だと考えている。市長会などさまざまな場を通じて主張もしていきたいと思っている。

あかつき会

- |      |        |    |
|------|--------|----|
| 代表質疑 | 田中 祐治  | 議員 |
| 関連質疑 | 中瀬古 初美 | 議員 |
| 関連質疑 | 堀端 脩   | 議員 |
| 関連質疑 | 中村 良子  | 議員 |
| 関連質疑 | 小林 正司  | 議員 |

行財政運営について

問 税収不足により、緊急的な財源確保として臨時財政対策債や財政調整基金からの補てんが必要となるが、

臨時財政対策債の発行と財政調整基金の取り崩しに対する考え方は。

答 借金を借金で重ねる臨時財政対策債には疑問を感じており、可能な限り臨時財政対策債を少なくする中で、

# 一 般 質 問

財政運営をしている。また、財政調整基金の取り崩しに対する考え方は、平成26年度で普通交付税の通常の合併算定がえが終わることで、平成32年度においては22億円から23億円程度一般財源の算入が減る反面、社会保障費が伸び、財政負担等がふえることが見込まれる。今後は、財政規模を考えながら、中長期的な財政運営に当たっていかなければならない。

**問** 扶助費及び繰出金の増額が公債費などの減額分をはるかにしのぎ、硬直化は一層進んでいると思われるが、財政確保の見通しは。

**答** 市税の減収分約2・1億円は普通地方交付税の基準財政収入額に反映され措置される。他の財源不足については、臨時財政対策債の19億円と財政調整基金繰入金金の1億5000万円に対応した。市債残高は、全会計のトータルで8億1462万4000円の減と見込んでいます。

## 子ども手当の支給の見通しと事務処理について

**問** 子ども手当法案が廃案になれば、4月から従来の児童手当に切りかわるが、どう対応していくのか。

**答** 受給者の所得確認、審査支給を行うための電算システムを改めて改修していく。

**問** 児童手当が復活すると、電算システムの改修に3カ月、数千万円の経費がかかると言われているが、どう対応するのか。

**答** 2月、3月分の子ども手当は6月

振り込みになるように予算計上している。児童手当が復活すると、電算システムに関しては、平成22年3月まで使用していた児童手当システムを復元することになる。

## 学校支援地域本部事業について

**問** この事業は、学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てる体制整備の推進を図るといって新規事業であるが、計画内容は。

**答** 三雲中学校区においてボランティアの実践研究を推進してきた結果、「安全支援」、「読書支援」、「農業体験や伝統芸能などの学習支援」の3つボランティアが効果的であることがわかってきた。次年度以降はこの3つの活動を中心に市内全域で事業化していきたい。

**問** 150万円の予算で全市的な取り組みが十分でき、三雲の取り組み、研究の成果、地域力を生かし切れるのか。また、コーディネーターの行為が減退することにならないか。

**答** 三雲中学校区でのすばらしい成果を踏まえ、学校と地域からの支援をいただき、厳しい財政状況の中、この予算で成果を上げていきたい。

## 自殺対策について

**問** 自殺対策・予防として、相談窓口の関係者に人材育成を目的とした研修を開催するところがあるが、どのように人材養成をされているのか。

**答** 保健師、業務担当者を対象に、精神疾患に対する基礎学習や、コミュ

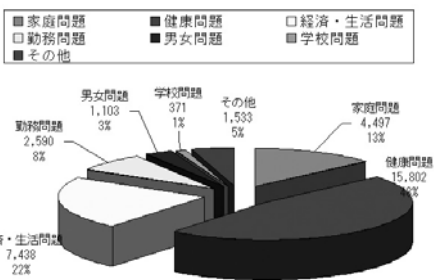
ニケーションの方法とプライバシー保護や心の健康づくり研修を実施し、相談体制の充実に取り組んでいく。

**問** 昨年実施した小川宏さんの自殺予防講演会のアンケート結果を今後どのように反映していくのか。

**答** 約700名が参加され、そのうち447名から回答をいただいている。アンケートの意見を踏まえて、講演会やシンポジウムなどの開催による市民啓発や自殺防止のリーフレットを作成する。

**問** 講演会やシンポジウムだけでなく、地域と連携をした仕組みづくりが必要ではないか。

**答** まず、住民協議会や我々が関わっているNPOなどと取り組んでいくような体制づくりもあわせて考えていきたい。



原因・動機別自殺者数 (平成22年中)

## 農業の方向付けについて

**問** 日本がTPPに参加した場合、松阪市の農産物への影響は。また、松

阪市としての農業の方向性は。

**答** 三重県においては、農業分野への影響額は約500億円と予測されている。平坦地では、ほ場整備推進と経営規模の拡大を促進し、効率的かつ安定的な農業経営を図る。担い手については、生産調整の取り組み支援等推進し、中山間地域では中山間地域等直接支払事業交付金を活用し、急傾斜地等の営農支援を行い、地域で耕作放棄地の発生防止等に取り組んでいる。

## 森林整備について

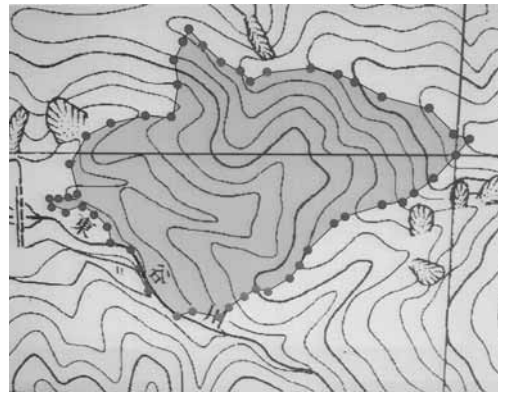
**問** 松阪市では森林の状況をどのように把握し、どのような対策を打ち出していくのか。

**答** 採算性の悪化や森林所有者の高齢化などで適正な森林管理が厳しくなっている。このことから、低コスト作業による適正な森林管理や安定した原木供給体制の整理のもとで、県森林組合と連携し、林業振興への取り組みを進めている。

**問** 広大な森林面積を管理するには、スピード化が求められる。GPSを利用したデジタルコンパスを使うことにより測量作業が迅速になるが、この事業にどう取り組むのか。

**答** デジタルコンパスによる測量は、精度、速度とも境界明確化のスピード化にはなくてはならない機材だと認識している。平成22年度に1台導入しているが、23年度も引き続き導入を予定し、作業を進めていきたい。





スピード化が図れる  
デジタルコンパスによる測量図面

情報発信のあり方と情報に関する

庁内の体制づくりについて

問 松阪市の情報発信のあり方と、情報に関する庁内の体制づくりは。

答 最も即効性があり効果的に情報発信ができるホームページについては、次年度における全面リニューアル化とあわせて、副市長をCIO（最高情報責任者）とする庁内の管理体制を確立する。また、IT技術面をサポートする専門官として情報政策担当官を外部から登用する。

問 ホームページ改修事業費の中に、ホームページのリニューアルとCIOが混合しているが、費目の立て方が不適切ではないか。

答 将来に向けた情報の一元化を踏まえた中で、一体的にとらえている。

意見 予算費目に疑問を感じるが、情報を積極的にわかりやすく発信していくために、しっかりとした体制づくりをしていただきたい。

会派に所属しない議員

前川 幸敏 議員

三役の報酬を下げるべきでは

問 職員の地域手当、1パーセント減が計上されているが、アンケートで100人の職員が自分の給与を市民の経済状況に合わせて自分から減らしてもよいと回答しており、私も頭の下がる思いである。市長も日ごろから市民の痛みを言ってみえるが、今の社会情勢に合った、市民の目線に立った報酬に下げたい。市長の見解は。

答 自身は報酬に見合った仕事をさせていた。そのことに違和感があるようでしたら、議会から提案をいただいても結構です。仕事に依る給与というふうには考えさせていた。議員が年間大体50日というふうには考えます。日給が10万円を超える。各市町においては議員の報酬を日給制にしているところもあり、仕事対報酬というものは議員も私たち特別職も市民に説明責任が持っていて、自信を持ってこれだけ持っているというのを言わせていただく中で、本当に評価をしていただければと思っています。

その他の質疑事項

・三雲地区の都市計画（線引き）について

会派に所属しない議員

植松 泰之 議員

文化財保護整備について

問 竹川竹斎翁が日本で最初に創設した私設図書館である射和文庫、並びに生家そのものは指定文化財に登録されておらず、現在、建物の維持管理から貴重な資料の日常の保管、さらには観光客や訪問客の対応まですべて御子孫お一人でされている。射和地区は松阪市景観マスタープランの重点地区の候補に挙げられており、市にとって歴史的文化的に大変貴重な地域である。一市民の方にすべての管理を任せてしまっている状況には大きな問題があるが見解は。

答 県や市の文化財保存整備事業補助金制度を活用して、保存管理に努めていきたい。

港湾費について

問 県への改修事業負担金が港湾管理費として毎年計上されているが、改修後の松阪港の振興についてのビジョンが描かれていない。見解は。

答 松阪港は中南勢地域の重要な物流拠点であり、物流機能の向上を図りながら、振興策を協議していきたい。

その他の質疑事項

・自治基本条例について  
・地方債について

会派に所属しない議員

海住 恒幸 議員

決定のプロセス不透明な

ホームページ改修事業費

問 ホームページ改修事業費は、平成22年度と23年度は事業名は同じでも性格はがらっと変わった。所信表明で明らかになように市長は「電子自治体」を目指している。22年度には114万円だったのが23年度には3600万円という予算ベースの違いとなった。これは（同じ事業ではなく）新しい政策。説明不足ではないか。

答 ホームページをデジタル的に変えるだけではなく、しっかり情報提供と情報収集ができ、部局内において情報の統括のような管理のできる新しい事業として、リニューアルを考えたのは事実である。

問 10月には「トップページだけ。それが大前提」としながら、11月には変わった。決定のプロセスがそれだよいのか。

答 財政の枠ではなく、すべての自治体の方向性を調べたり専門家の知恵をいただき、方向性が見えてきたのが11月27日である。

意見 電子自治体として全国トップの所でも931万円。ホームページは安くて便利なものか、それとも経費をかけ全国トップを目指すのか、どちらを選ぶかを市民に問うべきだ。

救急医療情報キット導入  
について



山本 節  
議員  
(公明党)

問 独居老人、高齢者宅、障がいを持たれた方、昼間に高齢者のみになる家庭等で、救急医療情報キットの中に、本人の既往歴やかかりつけ医、アレルギーや常用薬等の個人の詳細、また、緊急時の連絡先等、重要な情報を収め、冷蔵庫の中に保管し、消防署と連携を取るにより、救急搬送の時間短縮と情報の正確さを狙った試みが全国的に広がっている。



救急医療情報キット (東員町)

県内では熊野市、東員町が取り組んでおり、次年度では4月1日から伊勢市と桑名市が導入するため、予算化している。

高齢者宅の場合、特に緊急時の連絡先等を冷蔵庫に保管しておくだけでも、安心感につながると伺っている。



松阪市でも推進しては？  
注) 自作イメージ図

救急対応の現場で、救急医療情報キットが活用されたという事例もあることから、本市も推進すべきと考えるがどうか。

答 紹介で、初めて現物を拝見した。三重県内市町での導入をはじめ、東海地方では多治見市、蒲郡市なども導入している。徐々に普及しており、全国的に約100以上の自治体で既に導入されていると聞いている。行政が購入し、希望者に配布するパターンと、社会福祉協議会であるとか、自治会であるとか町内会などで、高齢者、障がい者、さまざまな弱者等を支えていくことを検討しているところもあり、全て行政だけで普及していくものではないと思っ

ただ、そういったものが冷蔵庫の中に入っているということが既成の事実として認知されれば、救助が早く進むようになるかと思われる。

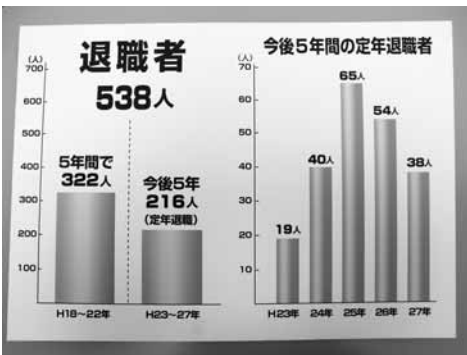
「5年後の市役所」



海住 恒幸  
議員  
(会派に所属しない議員)

問 過去5年の定年退職者と勧奨退職者は322人。平成23年から27年までの5年間は定年退職だけで、216人見込まれる。合計してみると、10年間で538人に上る。この数は職員の3分の1に相当する。団塊世代が大量に市役所を去ることで、急激かつ一斉に世代交代が進む。このことよって市役所に及ぼす影響を研究しているか。

答 業務上影響が出ないよう、昨年度には人材育成方針を作成して準備を進めている。



過去5年とこれから5年の退職者数

問 建築や税務、法務、文書管理など、

極めて専門性の高い職場で「生き字引」のような人がいなくなることを想定しなくてはよいのか。

答 当然、後進への指導も行っており、このほか、再任用や雇用の延長もある。人材育成方針に基づき進めていきたい。

問 過去5年の間に急激に人は減っているし、特にベテラン層を中心に欠けている。現実にはさまざまな業務の停滞やミスが起きている。総務部長は「大丈夫だ」と言われるが、「大丈夫」という言葉は往々にして当てにならない。そんなに大丈夫なのか。

答 確かにミスが時々起きている。それについてはお詫び申し上げ、今後起きないように指導していく。

問 行政運営上のシンボルのような「怖い上司」はいなくなった。決められた業務をきちんと執行できているかを管理できるという意味だが、こういった部分を支えていた人が大量に去られた。市長も代わり、業務執行型から目的達成型(マネジメント型)に変わらなければならないところにきているが、過渡期にある歪みが生じていないか。

答 タテの情報交換、ヨコの情報交換を徹底して組織マネジメントをやらせていただいている。一人抜けたからといって変わっていく、ひ弱な組織体ではない。

意見 どこでどのような問題が発生し、どう取り組んだか、市役所全体で共有すべき課題や解決方法が見出されるべきであると考える。





今井 一久 議員

(日本共産党)

子ども・子育て新システムについて

問 今、民主党菅政権で、「子ども・

子育て新システム」に関して、この  
通常国会で法改正を行い、2013  
年度から施行を目指すとしている。

現行の保育制度は、国と自治体の  
公的責任、最低基準の遵守、公費に  
よる財源保障機能と応能負担を制度  
の柱に、すべての子どもの保育を受  
ける権利を保障してきた。

しかし、  
「子ども・子  
育て新システ  
ム」は、直接  
契約、直接補  
助方式、応益  
方式を導入し、  
保育をサービ  
ス産業化する  
ものである。国の責任を市町村にゆ  
だねるだけではなく、児童福祉法第  
24条に基づく市町村の保育責任を大  
幅に後退させ、保育の地域格差や家  
庭の経済状況による保育のレベルの  
差を生み出すことになりかねない。  
また、それぞれ成り立ちも運営形態  
も異なる幼稚園と保育園の一体化を



答

やはり一番大きな問題が、公的責  
任が排除されかねない  
ということ  
だと思っ  
ていくこ  
とによる  
リスクが  
非常に大  
きい。児  
童がたらい  
回しになり、行き場がなくなる。  
新制度では、入園希望者は市町村  
から認定書をもらって、自力で園を  
探すという形にもなる。今後は自分  
たちでがんばれよという形になり、  
ある意味では就活ではなくて保活、  
保育園活動、保活自体も大変な負担  
となっていくと思う。

拙速に進めることは、地域全体に大  
きな混乱を引き起こす。  
子どもの貧困や子育ての困難が広  
がる中、都市部では保育園の待機児  
が急増し、過疎地では保育の場の確  
保が問題となっている。そのため  
十分な財源を確保することが重要で  
ある。  
すべての子どもに質の高い保育を  
保障し、女性の働く権利を守ること  
が重要である。  
この国の新システムは、山中市政  
が進めている認可保育園をふやし、  
待機児対策など、保育制度の拡充方  
向とは逆行するものではないのか。  
市長の見解は。

景観保全の具体化



久松 倫生 議員

(日本共産党)

景観条例が制定され、御城番長屋の  
修理が終了、長谷川家の文書調査が進  
展し、松坂城跡が国指定となった新し  
い局面において、景観行政をどう進め  
るのか。また、新たな展開があるのか。  
①内五曲長月町線の見直し

問 16年前の「松阪市殿町歴史地区環

境整備街路事業調査」で検討が行わ  
れてきた。殿町地区計画が住民の皆  
さんの力ででき上がり、景観条例が  
でき、都市計画道路ができないこと  
は明らか。廃止すべきだが方針は。



内五曲長月町線の見直しを検討された「松阪市殿町歴史地区環境整備街路事業調査」

答 平成20年度に作成した都市計画道  
路見直し路線区間評価カルテの中で

廃止の方向を確認している。

②御城番長屋土蔵の活用について

問 御城番長屋の修理が終わり、国指  
定に伴う城跡整備計画、また、周辺  
を含めたまちなか再生まで展望した  
計画が今後検討されると思うが、御  
城番長屋土蔵の活用の考え方は。

答 活用については前向きに検討して  
いく。松坂城跡管理保存計画を平成  
23年度中に策定すること関連し、  
所有者の苗秀社と協議し、観光戦略  
に生かしていけたらと考えている。

緊急経済対策としての住宅リフォーム制度の創設について

問 今求められている経済対策につい  
て、現状認識と対策を見て、商工  
団体への補助金を通じた対策、経営  
指導などにとどまっているのではな  
いか。地域内の経済循環、地域での  
仕事づくりのための政策として全国  
的にも広がりがある住宅リフォーム  
制度を提案するが考えは。

答 緊急経済対策という意味では決し  
て効果がないわけではない。しかし、  
財政が厳しい中、適切な制度設計と  
は思っていない。

問 仕事がないと困っている方への支  
援となるし、市民へのサービスにも  
なると思うが考えは。

答 研究に値するし、メリットも誘導  
効果もあると思うが、今は事業目的  
に合わせた経済対策を行っていく。  
意見 研究するという言葉をいただい  
たから、検討をお願いしたい。



# 一 般 質 問



川口 寿美  
議員  
(公明党)

## 支え合う地域へ

市民による救命力の向上について

問 児童生徒が技術を学ぶのみならず積極性や実践を通じて生命の尊厳や市民の義務を学び、救命率向上につながるBLS教育（一次救命措置の理論と実習を学ぶ）の小中学校への導入についての見解は。

答 今後のBLS教育については、小学生のころから反復的に練習を行うことで、正しい知識と技能を身につけることができると考えており、学年に応じた学習内容を考え、指導の充実を図り、単なる知識の習得に終わることなく、知識と技能の両方を身につけることができる学びの場を設定していきたい。また、教職員によるBLS教育の推進を図り、保護者、地域の方との連携も強めて、地域ぐるみで救命力の向上を目指していきたいと考えている。

問 普通救命講習の指導に従事できる応急手当普及員講習の教職員の修了者はいるのか。

答 今市内に1000人以上の教職員がいるが、この普及員が何名いるかは把握していない。  
意見 応急手当普及員の資格を持った

教職員をふやしていただきたい。

発達障がいにおけるペアレント

メンター養成の取り組みについて

問 ペアレントメンターとは、発達障がいを持つ子どもを育ててきた同じ立場の親が、信頼できる相談相手（メンター）として相談活動を行う相談員のことだが、国は平成22年度からその養成を今後の発達障がい者支援推進策の一つに明記している。今後の市としての取り組みは。

答 三重県での養成講座は現在のところ実施されていない。市としては、発達障がいに対する社会的認知を高めることを進めている。また、自立支援協議会の療育部会の中で、保護者の方たちが集まって情報交換しながら、日ごろの不安を解消してもらうサロン事業の提案がされている。第3期松阪市障がい者計画の策定により、具体的な相談支援策を提示できるように検討していきたい。



CPR（心肺蘇生法）・AED学習キット



植松 泰之  
議員  
(会派に所属しない議員)

## 「子供の権利条例」について

問 「子どもの権利条例」は子育てにおける親の責任を全く顧みず、家族

のきずなの大切さを軽視している点で大変大きな問題がある。また、この条例が、「親には全く期待せず、諦めてしまっている」といった認識に基づいて作られていることも指摘できる。今の子供たちには「自分は愛されていない、認められていない」と感じる自己肯定感の欠如という心の状況がある。ユニセフの行った幸福度調査では、日本の子供の実に3割が孤独を感じているという。また最近、授乳中に携帯電話を見ている母親が急増しているという。これは子供に対する親の無関心さに起因しており、これでは親子のきずなも育まれるわけがなく、子供が孤独を感じてしまうのも当然。これに対して親に必要なことは、親が子供を愛せるよう、そして親が親の責任で愛情たっぷりの温かい家庭を築いていくよう親の意識を変えていくことであり、それこそが本家の家族の姿である。ところが「子どもの権利条例」ではそのようなことには一切触れず、子供に「僕をありのままの姿でいさ

せて」「自分のことは自分で決めさせて」「私とお父さん、お母さんはパートナーなんだ」などと言わせている。そこにはもう「自分のことを愛してくれなくていい、認めてくれなくていい」という諦めがあり、「期待されても自分の本当の気持ちを抑え込んでしまうだけで、かえって自己否定につながるんだ」という考えがある。子育ての観点から「子どもの権利条例」をどう捉えているか。

答 子供には、大人の保護の下で十分な愛情を受け、心豊かに育てられる権利、守られる権利があり、当然、これらに対する責任は親にある。そのことの認識を深め、いろいろな事業の中で施策を実施していきたい。

意見 子供にとっての本来の利益とは何なのかを議論していく必要がある。そして家族のきずなを弱めてしまうような条例は作るべきではないと考える。



# 一般質問



中瀬古 初美  
議員  
(あかつき会)

## 人材育成と適材適所の考え方について

**問** 人事評価なくして人材育成の方向性や、適材適所を行う基準も得られないと考えるが、松阪市として、職員全体および個々の職員に対する人材育成の方向性をどのように示しているのか。

**答** 人事制度、職員研修、職場づくりについて、それらの仕組みを一体となる方向で有機的に結合させながら、総合的、戦略的に人材育成施策を進めていきたい。

### 4つのジレンマ



**問** 適材適所において、職員がオールマイティタイプか、特定の分野にお

いて高い専門性をもって仕事をしたいタイプかを選択できるような人材の活用があってもよいと思うが、考え方は。

**答** 個性と専門性を持った職員は、その能力が発揮できる職場に早い段階から配置することを含めて、柔軟な適材適所のあり方を考えている。

**意見** 職員による質の高い行政サービスの提供が市民の幸せにつながり、それは職員自身のやりがいや意識改革につながると考える。人材育成、適材適所の人員配置においては、これらの考えのもと、平成24年度に導入される予定の人事評価制度も含めて、しっかりと取り組んでいただくとともに、しあわせ創造型職員をぜひつくっていただきたい。

## 子どもたちの安全を守る緊急連絡網について

**問** 現在小中学校の緊急連絡網のうち、75%程度が緊急メール配信を導入しているが、運用については、学校によってまちまちである。メール配信システムを一括導入することについての考えは。

**答** 急激に普及してきたメールによる情報配信システムは、学校により活用状況が違いため、どのような形を採るのがよいか、地域性も含めて、研究していきたい。

**意見** 子どもたちの安全・安心の確保をまず最優先に考え、地域の状況を把握しつつ、前向きに検討していただきたい。



前川 幸敏  
議員  
(会派に所属しない議員)

## 地域密着型サービス事業者公募について

**問** 三重県がさくら福祉会に行政処分というマスコミでの記事があった。施設の利用料収入を着服し、取引業者に経理の不正をさせていた。また、法人資金約1億円を私的流用していた。県は新たな行政措置を検討することである。

**答** 松阪市は平成21年度から23年度までの第4期介護保険事業計画で、地域密着型サービス事業を含む、介護保険施設の整備を計画されているが、殿町校区における施設をさくら福祉会に決められた経過は。

**答** 地域密着型サービスとは、住みながら地域での生活を支えるためのもので、市では介護保険法に基づき策定をした第4期介護保険事業計画で、平成23年度整備という形で公募を行った。

地域密着型サービスの選定基準により評価を行い、その評価に基づき、地域密着型サービス運営委員会と協議し、さくら福祉会に決定をさせていただいた。

その後、法人の事業計画にない施設を法人施設資金で構築され、理事長の家族が居住していたり、私有車

の購入や私的経費に法人資金が流用されているなどで、社会福祉法第56条による1回目の措置命令が下った。問 社会福祉法人にいろいろな優遇措置がある中、あるまじき行為をわかっているながらやったという行為に対する市としての考え方は。また、仮に運営委員会が選定をする前に、このような問題が発覚した場合は、市はどんな対応をとっていたのか。

**答** 県が行っている監査の措置の関係とは別に、市としての基準に沿って適正な中で安定的に運営がされていくのか、いろいろな状況を確認しながら調べている。選定をした後の段階において、運営が著しく適正を欠くと認められる場合は、取り消しということも含めて検討をしている。また、選定以前にそのような状況があった場合には、当然厳しい状況にあったというのは言うまでもないことだと思う。







松田 千代  
議員

(日本共産党)

子どもの権利条例について

問 子どもの権利救済や虐待防止、防

犯・安全などの個別条例を制定している自治体は、三重県を含め18自治体。子育て支援施策推進の条例を制定している自治体は、全国で44自治体に広がってきている。多くの自治体で、子どもに関する条例が制定されてきた背景には、子どもが育つ身近な単位である家族の形の変化、つまり、父親も母親も働かなければならない生活状況や、少子高齢による地域社会の変化、受験など過度な競争にさらされ、豊かな人間関係や体験を重ねたバランスのとれた発達ができない状況がある。また、子どもを受けとめる大人自身も、働き方の変化やライフスタイルの変化で、人と人のかかわり合いをなくし、孤独死がふえ、無縁社会へと突き進んでいる。このような現状の中、子どもたちは常に周りに合わせて生きようとして緊張や不安の中にいる。また、自分らしくありのままにいられる居場所をなくしている。人として、自分の能力を生かし、生きていく上での土台となる自己肯定感や、自分のことが好き・大切にされている・

価値ある存在と思える自尊感情が諸外国に比べ、著しく低いことが問題として挙がっている。松阪市の小中高校生4184人を含む三重県内15市町、136の学校・学童2万2518人のアンケート調査結果を見ると、いずれの年代においても自己肯定感が低いという結果が出ています。



子どもの権利条例を進める会  
(子ども権利ノートから)

答 松阪市における児童虐待相談件数は、平成21年度は133件。22年度は育児や養育放棄も増加している。このような状況から、県は「三重県子ども条例」を制定し、子どもが豊かに育つ地域社会を実現していくこととしている。津市も条例策定に向けて動き出している。松阪市も早急に取り組む必要があるが、市長の考えは、条例をつくるのが目的ではなく、子どもの権利に対して、行政だけでなく市民みんなで考えながら、結果として条例形成にいいののかなと思っています。

議案の審議

常任委員会の審査から

2月定例会に提出された議案は、本会議で質疑のあと、それぞれ各常任委員会に付託され、慎重に審査されました。各委員会における主な質疑応答、意見は次のとおりです。

総務生活

子ども手当負担金について

問 子ども手当負担金について、平成

22年度は、県と市が負担するが、23年度は国がすべて負担する、という予算計上であるが、時限立法である、子ども手当の法案を考慮した上での、財政当局の考え方は。

答 現在提案されている法案が、可決されたら、この予算の修正をしなければならぬと考え、それは直近の議会にて、補正予算をお願いすることになるが、その場合、国の負担金を減額し、県負担金と市の一般財源で措置することになる。

ホームページ改修事業について

問 ホームページ改修事業の情報政策担当官、いわゆるCIO補佐の人員は。

答 ホームページの改修と情報管理及び、CMS導入支援ができる人物を選定する中で、三重中京大の助言に基づき、情報学だけでなく、政策学

にも精通した人物を選定した。

問 いつから雇用するのか。

答 4月からの雇用を予定しており、CIO補佐には、事業の業者を選定するに当たり、プロポーザル方式の要件や提案、また、開発業者の管理、職員の研修等を行ってもらう。

防災行政無線事業について

問 防災行政無線事業について、今回

発生した東北地方太平洋沖地震に伴う、伊勢・三河湾に津波警報発令において、屋外スピーカーによって放送されたところであるが、使用して課題点はあったのか。

答 難聴地域も含め、聞き取りにくいという市民からの声もあったので、伝達はメール等を基本とした中で、その課題解消に努めていきたい。

意見 災害では情報伝達が、かなめであるので、そのあたりの実態調査を行うとともに、課題を浮き彫りにし、課題解決に向け、検討をしてほしい。

地域手当1%カットの条例改正について

問 公務員は労働組合権と団体交渉権



## 環境福祉

### 社会福祉協議会について

問 補助金の見直しと市との連携は。  
 答 嬉野デイサービスセンター建設借入償還金補助金は、平成23年度から償還金の20%を社会福祉協議会が負担することで補助金の見直しを行った。また、市としては、特に地域福祉活動の支援を行い、改善計画については、さらなる支援、指導等も含めながら、かかわっていきたい。

### 健康診査事業費について

問 平成22年度健康診査事業の受診率の状況はどうか。また、市の健康づくり推進に対する取り組みは。  
 答 受診率について、乳がん、子宮がん検診は無料クーポンなどに力を入れており、乳がん検診は、県下でも

上がっているが、子宮がん検診は、低いものと認識していることから、引き続き力を入れていきたい。健康づくり推進は、医療費の削減につながる面もあることは事実であるが、本来の目的は、一次予防に重点を置くことで健康寿命を延ばすことであり、結果的に医療費の削減につながる。また、住民協議会の中に保健福祉部会ができ、住民に対して幅広く健康づくり推進事業に力を入れていただく働きかけを行い、今後も健康づくり施策のさらなる推進に努めていく。

### 国民健康保険事業特別会計予算について

問 国民健康保険税の値上げに関して、市民への周知啓発は。  
 答 保険税改定の啓発としては、4月に収納課から自治会への納税回覧において保険税改定を入れること、広報松阪5月・6月号に今回の改定の内容を掲載すること、松阪市行政情報チャンネルで放送することや6月納税通知書を発送時に改定のチラシを入れることを考えている。

### 介護保険事業特別会計予算について

問 第5回介護保険事業計画策定に向けての取り組みは。  
 答 今回の生活圏域ニーズ調査の柱は、予防に関しての調査傾向が非常に強くある。保険料を抑えるために、施策がとられてきている部分があり、一方では在宅給付費が増加している

## 文教経済

### 元気まつさか就職面接会開催事業について

状況や、それに対して施設の入所状況はどうなのかという部分がある中で、在宅介護という部分での重要性は、ニーズ調査の内容を反映させながら計画に盛り込んでいく必要がある。

問 平成22年度は開催が2月と遅かったが、23年度の開催時期は。また、成果は。  
 答 平成22年度は2月15日に開催し、25事業所の参加を得た。また、求職者数は137名であった。23年度においては、9月から11月に開催予定であり、求職者数は約200人程度を見込んでいる。ハローワーク松阪とタイアップしながら、効率よく開催していきたい。

### ベルファームの指定管理について

問 管理運営評価表において、指定管理者自己評価より担当部署評価の方が高くなっているが、それでよいのか。また、次の指定管理者の選定も公募で行うのか。  
 答 当初の委託料8000万円から5000万円に減額されているところから、うまく運営がされていると判断している。入場者数についても、いろんなイベント等で工夫していただいており、増加していることから

### 地域公共交通システム事業について

評価を高くした。指定管理者の選定については、6月頃に公募したいと考えている。

問 地域公共交通システム事業において、三雲松阪線の利用状況は。また、今後の方向性は。  
 答 平成22年6月に単独路線に変更したが、それ以降23年1月までに5021人の利用者数であった。廃止を利用者数で判断するのは難しいが、地元の検討委員会でも協議を行い、利用促進を図っていきたい。また、現在松阪地域公共交通協議会において、事業評価システムを構築しており、地域性も踏まえた中で、今後の方向性も視野に入れ、協議している。

### 新学習指導要領について

問 新学習指導要領により、小学生の授業時間に変化はあるのか。また、学力格差に対する子どもたちへの対策は。  
 答 教科書の内容が25%増加し、小学校1、2年生では週2時間、3年生から6年生では週1時間心えるが、教科書すべてを教えるということにはなっており、軽重をつけながら、指導していく。学校でさまざまな工夫を行い、家庭学習と連携させながら、また、学校支援地域本部事業等のボランティアを利用して、今までより、きめ細かく子どもと教職員が向き合うことができる時間を確保していきたい。

建設水道

統合型GIS検討事業費について

問 長期間同一業者との随意契約による業務委託の問題を見直すために計上されたと思われるが、予算説明にある地図の更新とシステムの評価・検討はどのような内容か。

答 更新は、平成23年度から25年度にかけて三重県の共有作業として県自治会館組合が航空写真のデジタル化を行うもので、その情報を用いて市の地図を更新するものである。評価・検討は、開発業者が著作権を持ったシステムを利用していることから他の業者参入は難しいところであるが、その中で一般競争入札に対応できる更新作業の有無についてなどを評価・検討するものである。

弁護士委託等事業費について

問 駅西地区市街地再開発事業の裁判に関する弁護士委託等事業費が222万円計上されているが、裁判の経過と争点は。

答 これまで、4回の弁論準備と、5回の口頭弁論が開催されており、5月12日判決の言い渡しがある。争点の主なものは、補助金交付決定の取り消しが債権侵害に該当するののか、市が求めた確約書は必要であったのか、事業の実現は本当に不可能であったのか、補助金の取消しは適法であったのか等がある。

中心市街地整備事業費について

問 駅前広場の整備は合意形成が図られていないのか。

答 JR、三重交通、タクシー会社等駅前広場の関係者の合意は得られており、4月下旬から5月上旬に着工見込みである。また、3回のワークショップを開催し市民の合意形成を図ってきたが、最終結果の報告については、工事説明会の開催を検討している。

公共下水道事業会計予算について

問 平成23年度分の整備面積を地域再生基盤強化交付金の追加措置で平成22年度に前倒ししたことにより、嬉野・三雲管内の整備にはどのような影響があるのか。

答 嬉野管内は平成22年度当初の整備面積を15・5ヘクタールとしていたが、前倒しにより昨年12月に15・5ヘクタールを追加、三雲管内は同じく5・6ヘクタールとしていたが7・6ヘクタールを追加し整備を進めている。平成23年度は、前倒し事業の業務量の関係で、三雲管内の2・8ヘクタールを整備する予定である。



アンケート結果

議会広報のあり方について、市議会だより第33号（平成23年1月1日発行）でアンケートを実施し、19通の回答をいただきました。

お寄せいただきましたご意見は、今後、貴重な資料として活用させていただきます。

◆主な回答結果は次のとおりです。

回答者の性別について

- ・ 男 15
- ・ 女 4

回答者の年代について

- ・ 20代 1
- ・ 30代 2
- ・ 40代 1
- ・ 50代 3
- ・ 60代 6
- ・ 70代以上 6

回答者の住所について

- ・ 本庁管内（旧松阪市内） 15
- ・ 嬉野管内 1
- ・ 三雲管内 1
- ・ 飯南管内 2

市議会だよりについて

- ・ 毎回読んでいる 13
- ・ ときどき読んでいる 6
- 市議会だよりの文字量について
  - ・ ちょうどよい 11
  - ・ 少ない 4
  - ・ 多い 3

市議会だよりで興味がある項目について

- ・ 一般質問の内容 16
- ・ 議決結果 7

- ・ 常任委員会の審査内容 4
- ・ 行政視察報告 3
- ・ その他 2

市議会だよりの改善点について

- ・ わかりやすい表現にする 9
- ・ 定例会の概要を詳しく説明する 5
- ・ レイアウトを工夫する 5
- ・ 情報量をもっと多くする 4
- ・ 今のままでよい 3
- ・ その他 5

ケーブルテレビ中継について

- ・ たまに見る 8
- ・ 見たことがない 6
- ・ よく見る 3
- ・ 見たことがある 2

ケーブルテレビ録画放送の時間帯について

- ・ 今のままでよい 9
- ・ 早くしてほしい 6
- ・ その他 4

市議会ホームページについて

- ・ 見たことがない 8
- ・ たまに見る（年に数回程度） 5
- ・ よく見る（月に1回程度） 3
- ・ 知らなかった 2

インターネット録画中継について

- ・ 見たことがない 12
- ・ 見たことがある 6

要望、意見、提案等について（抜粋）

- ・ 議会広報の重要性はかなり大きいと思うが、ホームページが見づらい。
- ・ もっと文字を大きくして誌面でPRするようにしたらよいと思う。
- ・ 広報で詳しくお知らせいただくことは大変よいことと思う。

## 行政視察報告

### ごみ処理施設建設 調査特別委員会

「ごみ処理施設建設調査特別委員会」では、平成23年1月26日から27日の2日間の日程で、神奈川県秦野市・伊勢原市環境衛生組合、川崎市において視察調査を行った。

### ごみ焼却方式の選定と入札方式について

（神奈川県秦野市・伊勢原市環境衛生組合）  
衛生組合では、平成22年2月から24年9月にかけて、ストーカ式焼却炉で日量200トンの規模で事業が行われている。



建設中のごみ焼却施設

処理方式の検討では、当初ストーカ式+灰溶融炉、また流動床ガス化溶融炉方式となっていたが、国の交付金制度で、溶融固化施設設置が要件から外れたので、民間の灰処理の資源化が可

能となり、処理方式にストーカ式も取り入れた。

入札方式で、ストーカ方式で3社による総合評価方式が採用された。

問題点として、「0・3点の差で、価格の高い落札者が決まる。非価格点での安定稼働の実績と建設実績の差をどう評価するか難しい」「苦情申し立て、住民訴訟が起きている」などの説明があった。

### ごみ焼却方式の選定と入札方式について

（神奈川県川崎市）

処理方式の選定については、平成13年12月に「ごみ焼却方式選定委員会」を設置し、14年に中間とりまとめ、16年10月にキルン式ガス化溶融方式・流動床式ガス化溶融方式または、ストーカ式焼却炉両論併記の最終とりまとめが報告された。その後、環境安全性、焼却灰のスラグ化による最終処分場の延命効果、費用等の観点から、比較検討した結果、ストーカ式焼却炉を選定された。

入札方式は、一般競争入札とし、予定価格約200億円に対して落札が127億円余で63・8%の落札率となっている。

問題点として、「仕様書・予定価格についてコンサルタント任せとなっていたこと」「次世代ストーカ式については、空気の量が少なくフィルターなどの施設が小さくコストダウンになり、焼却時間の調整ができる」などの説明があった。

## 議会運営委員会

議会運営委員会では、平成23年1月13日と14日の2日間の日程で、長野県松本市、長野県飯田市において視察調査を行った。

### 自治基本条例について

（長野県飯田市）

平成18年9月定例会で議員提出の「飯田市自治基本条例の制定について」が可決され、平成19年4月に条例が施行された。市議会による自治基本条例の制定は、全国的にも例がなく、その取り組みが注目されている。



▲伊壺敏子飯田市議会議員から説明を受ける委員（飯田市議会にて）

条例制定において、市内20地区に分割された「地区自治組織」とする住民協議会が設立されており、市議会議員による地区懇談会を実施して、条文素案を示し意見募集に徹した行動は、その条例の必要性を市民の総意で再確認をした点は高く評価すべきである。

また、この条文は法制の専門家を介して作成されたが、市民主体のまちづくりを協働して推進する目的が、この条例を自治及び市政の基本原則を定めた市民の為の「最高規範」とすることには感銘した。

このほかに、松本市では議会運営について、飯田市では行政評価の取り組み、議会運営についての視察調査を行いました。

### 議会基本条例について

（長野県松本市）

条例制定に向けて議員で構成された「松本市議会ステップアップ検討委員会」を設置し度重なる開催での議論やパブリックコメントにより多くの意見を聴きながら、平成21年3月定例会で条例制定案が可決され、同年4月1日施行がされた。

議会基本条例の制定においては、委員会等の「自由公開」「全文記録を議会ホームページで公開」「会議資料を貸与」する情報公開の徹底を図ることを基本としている。

条例の主な内容は、①議会における議員間の自由討議を規定。②議会報告会の開催規定③議員の質問に対する市長等の反問権の規定④政策立案・政策提言の規定を盛り込んだものである。

条例制定後に取り組んだ議員の推進組織として「政策部会」「広報部会」「交流部会」のいずれか一つの部会に所属して積極的な政策提言、情報発信、市民交流に努めていることが印象的であった。



皆様の傍聴をお待ちしています

6月定例会の開催日程

6月定例会は、6月21日(火)から7月7日(木)までの会期17日間の日程で開催しています。

- 6月21日(火) 本会議 議案上程・提案説明
- 24日(金) 本会議 議案質疑・委員会付託
- 27日(月) 本会議 一般質問
- 29日(水) 本会議 一般質問
- 30日(木) 本会議 一般質問
- 7月1日(金) 委員会 環境福祉委員会  
文教経済委員会
- 4日(月) 委員会 総務生活委員会  
建設水道委員会
- 7日(木) 本会議 議決

※本会議は、市役所3階市議会議場で、委員会は2階市議会委員会室で開催いたします。

※時間は、いずれも午前10時から開催の予定です。

※変更される場合もありますので、ご確認ください。

「一般質問」の議会放映

6月27日(月)・29日(水)・30日(木)の3日間行われる一般質問については、ケーブルテレビ(iウェーブまつさか)の行政チャンネル(デジタル123ch・アナログ6ch)により、生中継及び録画による放送を行います。

録画放送については、平日の午後8時からの放送予定です。この機会に、ぜひ議会の様子をご覧ください。

詳しい日程はケーブルテレビによりお知らせいたします。また、議会事務局にお問い合わせください。

議会のうごき

3 月

- 1日 会派代表者会議
- 2日 市議会だより編集委員会
- 4日 宮川福祉施設組合議会定例会(大台町)
- 9日 会派代表者会議  
全員協議会
- 10日 文教経済委員会協議会
- 14日 会派代表者会議
- 16日 会派代表者会議
- 17日 文教経済委員会協議会
- 22日 総務生活委員会協議会
- 24日 松阪地区広域衛生組合議会臨時会  
松阪地区広域消防組合議会臨時会
- 25日 2月定例会閉会(開会2月23日)  
第1回議会改革特別委員会

4 月

- 12日 第5回ごみ処理施設建設調査特別委員会
- 14日 東海市議会議長会理事会・定期総会(鈴鹿市)
- 15日 議会改革特別委員会第1回作業部会
- 26日 会派代表者会議
- 28日 市議会だより編集委員会

5 月

- 11日 議会改革特別委員会第2回作業部会
- 16日 松阪飯多農業共済事務組合議会臨時会(多気町)
- 17日 会派代表者会議
- 23日 議会改革特別委員会第3回作業部会
- 24日 三重県市議会議長会定期総会(名張市)
- 25日 第6回ごみ処理施設建設調査特別委員会
- 27日 中南勢都市議会議長会(鳥羽市)
- 30日 全国自治体病院経営都市議会協議会理事会・  
定期総会(東京)



編集後記

市議会だより第35号をお届けいたします。

本号では、2月定例会における議案審議及び代表質疑並びに一般質問の内容を中心に掲載いたしました。

市議会では、市議会だより、市議会ホームページでの会議録の検索、議会放映等市議会の活動が少しでも皆様方の身近なものとなりますよう、議員一同日々研さんしております。

市議会だより及び議会放映を見られてのご意見・ご感想を市議会だより編集委員会(松阪市議会事務局)までお寄せください。

お問い合わせ 松阪市議会事務局

- 電話 53-4433
- FAX 23-3962
- Eメール gikai@city.matsusaka.mie.jp
- 発行/松阪市議会  
(〒515-8515 松阪市殿町1340番地1)
- 編集/市議会だより編集委員会